

令和3年度（2021年度）健康保険組合の予算編成状況
—令和3年度予算早期集計結果報告—

令和3年6月15日
健康保険組合連合会
政策部 調査分析グループ

本報告は、令和3年度の健保組合における予算編成状況について、本会へ報告のあった1,330組合の数値をもとに、同4月1日時点で存在する1,387組合ベースの財政状況を推計し、財政指標等に基づき令和2年度予算数値と比較した結果を取りまとめたものである。なお、介護保険関係は1,330組合の回答ベースの数値である。

【結果の概要】

1. 経常収支

- 令和3年度予算の経常収支は、①経常収入 8兆 1,181億円（対前年度比▲2.7%）、②経常支出 8兆 6,279億円（同 0.6%）、収支差引額（①-②）は、▲5,098億円の赤字となり、赤字組合は全体の77.9%を占める1,080組合となる見通し。

2. 保険料収入：

- 保険料収入総額は、8兆 60億円で、対前年度比▲2.6%の2,167億円の減少。

3. 適用状況

- 被保険者数は対前年度比▲0.2%の1,652万人、被扶養者数は同▲1.9%の1,224万人、扶養率は0.74（同▲0.01ポイント）。

4. 標準報酬月額・標準賞与額及び平均保険料率：

- 平均標準報酬月額は37万 2,794円で、対前年度比▲1.3%の4,744円の減少。
- 平均標準賞与額は104万 1,513円で、同▲7.2%の8万 1,361円の減少。
- 平均保険料率は0.01ポイント増の9.23%、実質保険料率は10.06%となる見込み。

5. 法定給付費：

- 法定給付費総額は4兆 2,012億円で、対前年度比▲1.5%の655億円減少。

6. 高齢者拠出金：

- 拠出金総額は3兆 6,627億円で、対前年度比3.6%の1,289億円の増加。
- 義務的経費（法定給付費及び拠出金）に占める拠出金負担割合は46.6%。

7. 保健事業費：

- 保健事業費総額は4,409億円で、対前年度比0.3%の15億円の増加。
- 被保険者1人当たり事業費は26,696円で、同0.5%の145円の増加。

8. 介護保険（※調査回答1,330組合ベース）：

- 平均介護保険料率は前年度に比べ0.09ポイント増の1.77%。介護保険料率を引き上げた組合は565組合。
- 1人当たり保険料負担額は11万 2,209円で、前年度に比べ2,939円の増加。

目次

1. 経常収支（予算）の状況（表1）	3
2. 経常収支差引額（予算）の状況（表2、図1）	4
3. 経常収入・支出（予算）の主な内訳（図2、図3）	6
4. 経常収入（予算）の状況	
(1) 保険料収入（図4）	7
(2) 平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料負担額（図5）	8
(3) 保険料率の設定状況（図6、表3）	9
(4) 保険料率別にみた組合数及び構成割合（図7）	10
5. 経常支出（予算）の状況	
(1) 法定給付費（図8、図9）	11
(2) 各種拠出金（表4、図10）	12
(3) 義務的経費に占める拠出金負担の構成割合（図11、図12）	13
(4) 義務的経費に占める拠出金負担割合50%以上の組合数（図13）	14
(5) 保健事業費（図14）	15
6. 適用の状況	
(1) 組合数（図15）	16
(2) 被保険者数及び被扶養者数（図16）	17
(3) 被保険者1人当たり標準報酬月額（図17）	18
(4) 被保険者1人当たり標準賞与額（図18）	19
7. 介護保険（※データ報告のあった1,330組合に基づく数値）	
(1) 平均介護保険料率及び1人当たり保険料負担額（図19）	20
(2) 介護保険料率別にみた組合数及び構成割合（図20、図21）	21
参考① 令和3年度【予算】業態別 標準報酬月額・標準賞与額の対令和2年度予算比伸び率.....	22
参考② 業態別 被保険者1人当たり経常収支差額（単位：円）	23
参考③ 業態別【平均】保険料率及び【実質】保険料率（単位：%）	24
参考④ 被保険者1人当たり金額の推移（標準報酬月額・標準賞与額、法定給付費、拠出金等） ..	25

1. 経常収支（予算）の状況（表1）

- 令和3年度予算の経常収支は、①経常収入 8兆 1,181 億円（対前年度比▲2.7%）、②経常支出 8兆 6,279 億円（同 0.6%）、収支差引額（①-②）は、▲5,098 億円の大幅な赤字となる見通しとなった。
- 赤字の主な要因は、保険料収入 2,167 億円、対前年度比▲2.6%の減少に加え、拠出金 1,289 億円、対前年度比 3.6%の増加となったことによる。とくに前期高齢者納付金の伸び率が著しく、対前年度比 6.5%の 1,007 億円の増加となっている。
- 保険給付費は対前年度比▲1.5%の 654 億円減を見込み、保健事業費は前年度並みの 4,409 億円（同 0.3%）を計上した。

表1 令和3年度経常収支（予算）の状況（主な項目）

主な項目	令和3年度【予算】	伸び率	増減額	令和2年度【予算】
経常収入（①）	8兆 1,181 億円	▲2.7%	▲2,242 億円	8兆 3,423 億円
保険料収入	8兆 60 億円	▲2.6%	▲2,167 億円	8兆 2,227 億円
経常支出（②）	8兆 6,279 億円	0.6%	550 億円	8兆 5,729 億円
保険給付費	4兆 2,980 億円	▲1.5%	▲654 億円	4兆 3,634 億円
拠出金計	3兆 6,627 億円	3.6%	1,289 億円	3兆 5,338 億円
後期高齢者支援金	2兆 158 億円	1.4%	287 億円	1兆 9,871 億円
前期高齢者納付金	1兆 6,467 億円	6.5%	1,007 億円	1兆 5,460 億円
退職者給付拠出金	1 億円	▲85.7%	▲6 億円	7 億円
保健事業費	4,409 億円	0.3%	15 億円	4,394 億円
経常収支差引額（①-②）	▲5,098 億円	-	▲2,792 億円	▲2,306 億円

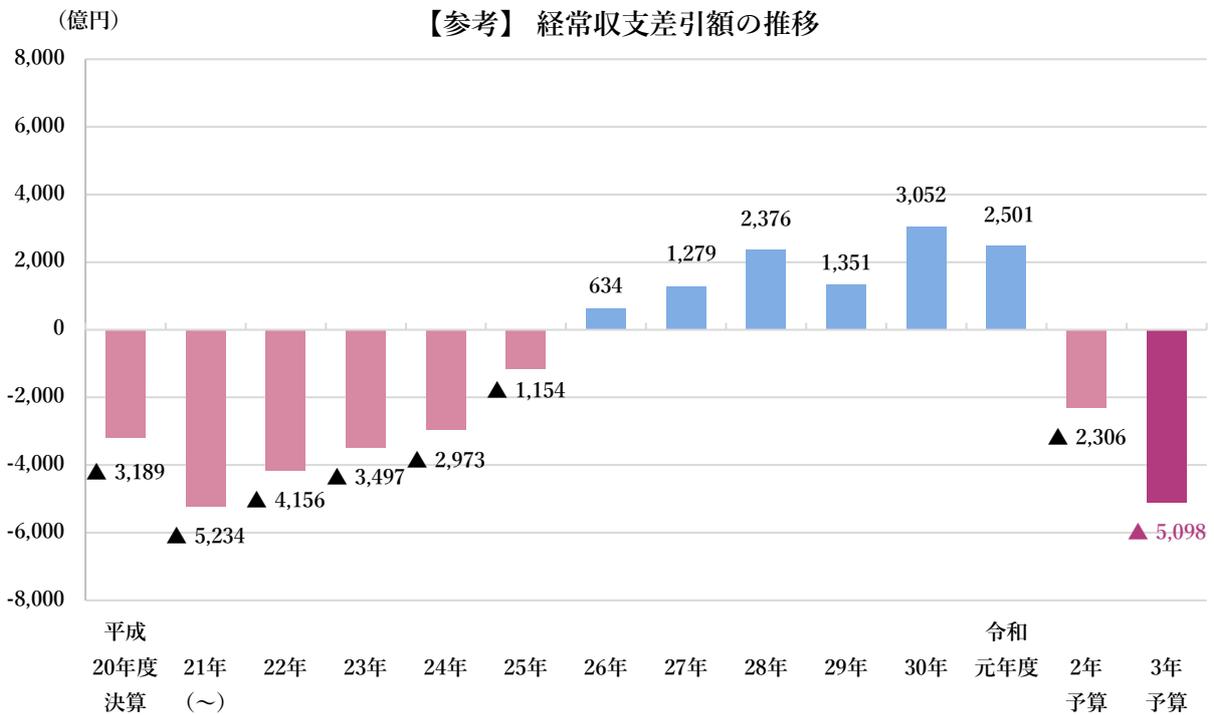
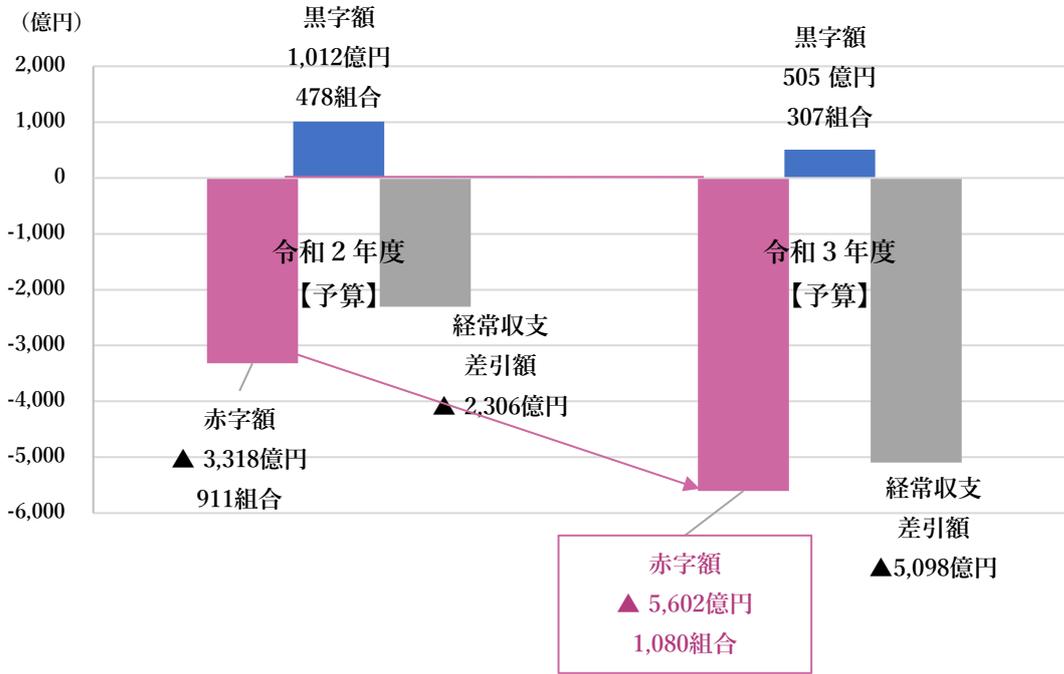
2. 経常収支差引額（予算）の状況（表2、図1）

- 赤字額が2,792億円増加した結果、赤字組合は前年度に比べ169組合増加して1,080組合（構成比：77.9%）となり、赤字組合の赤字総額は前年度に比べ2,284億円増加し、5,602億円の赤字が見込まれる結果となった。
- 一方、黒字組合は、前年度に比べ171組合減少して307組合（構成比：22.1%）となり、黒字総額は507億円減の505億円となっている。

表2 令和3年度（予算）経常収支差引額の状況（赤字・黒字組合）

	令和3年度【予算】	令和2年度【予算】	対前年度差
経常収入（①）	8兆1,181億円	8兆3,423億円	▲2,242億円
経常支出（②）	8兆6,279億円	8兆5,729億円	550億円
経常収支差（①-②）	▲5,098億円	▲2,306億円	▲2,792億円
赤字組合の赤字総額	▲5,602億円	▲3,318億円	▲2,284億円
赤字組合数	1,080組合	911組合	169組合
赤字組合の割合	77.9%	65.6%	12.3p
黒字組合の黒字総額	505億円	1,012億円	▲507億円
黒字組合数	307組合	478組合	▲171組合
黒字組合の割合	22.1%	34.4%	▲12.3p

図1 経常収支差引額（予算）の前年度予算との比較



注1) 各年度の数値は、平成20年～30年度：決算、令和元年度：決算見込、2年度：予算、3年度：予算早期集計の値である（以下、同じ）。

注2) 令和3年度はデータ報告組合（1,330組合）に基づく数値である（以下、同じ）。

3. 経常収入・支出（予算）の主な内訳（図2、図3）

- 経常収入 8兆1,181億円の主な内訳をみると、保険料収入が8兆60億円で全体の98.6%を占めている。
- 経常支出 8兆6,279億円の内訳をみると、①保険給付費4兆2,980億円（構成比：49.8%）の割合がもっとも大きく、次いで、②後期高齢者支援金2兆158億円（同23.4%）、③前期高齢者納付金1兆6,467億円（同19.1%）となっている。

図2 経常収入（予算）：8兆1,181億円の主な内訳

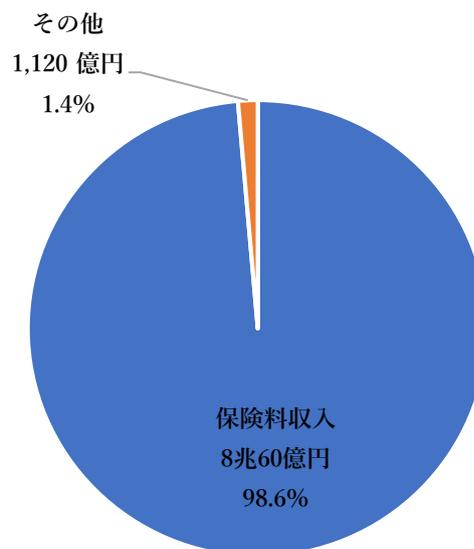
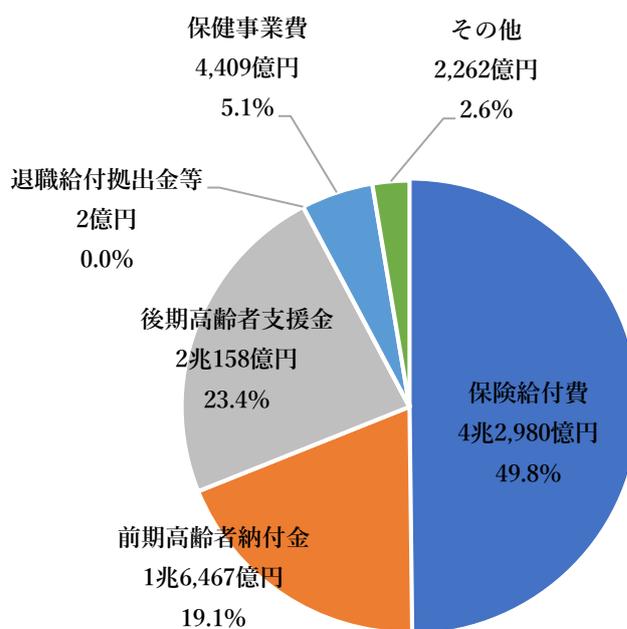


図3 経常支出（予算）：8兆6,279億円の主な内訳



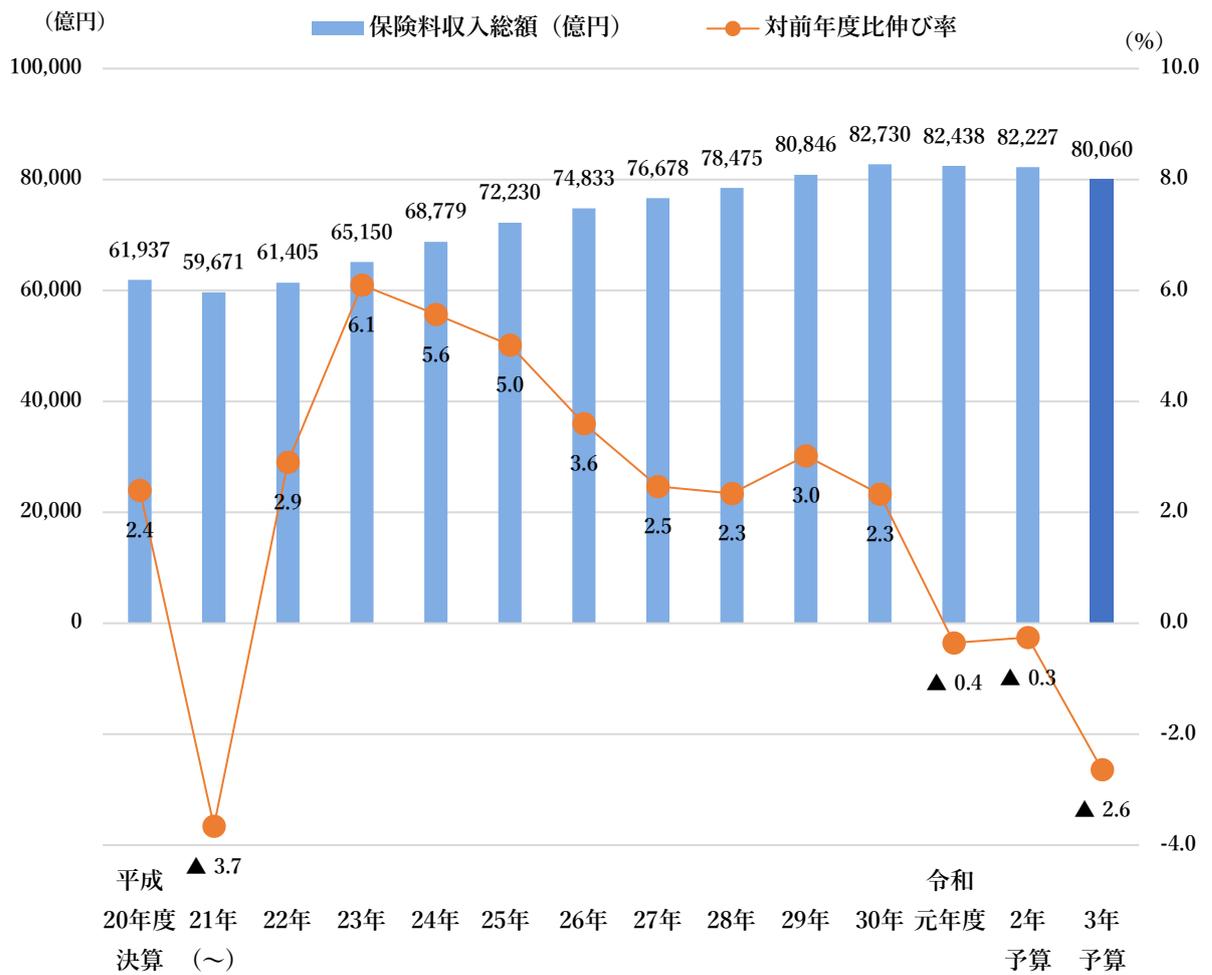
注) 端数処理の関係上、合計が必ずしも一致しない場合がある。

4. 経常収入（予算）の状況

(1) 保険料収入（図4）

- 令和3年度予算の保険料収入総額は、8兆60億円で、対前年度比▲2.6%の2,167億円の減少となる見通しとなっている。

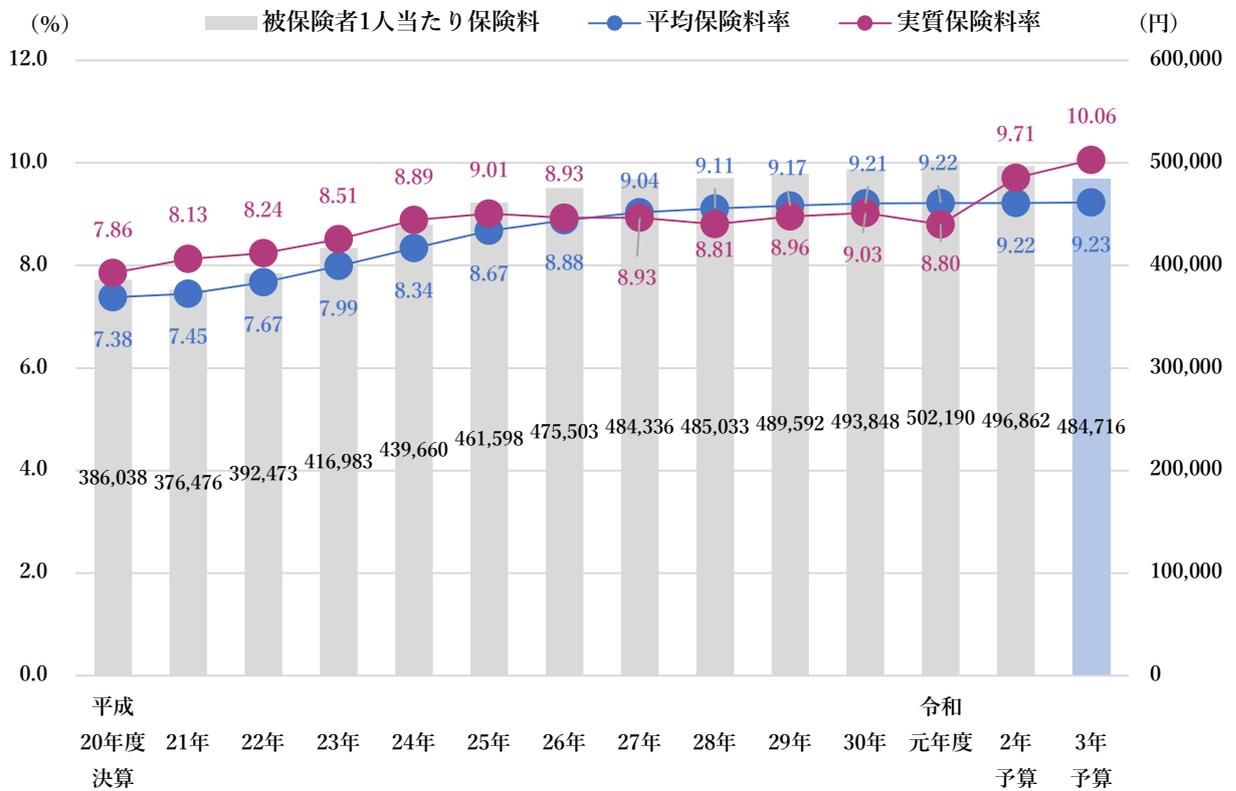
図4 保険料収入総額の推移



(2) 平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料負担額 (図5)

- 令和3年予算の平均保険料率(調整保険料率を含む)は9.23%で、被保険者1人当たり保険料負担額(年額)は、前年度に比べ1万2,146円減の48万4,716円となっている。
- なお、収支均衡に必要な財源を賄うための実質保険料率(調整保険料率を含む)は、平均保険料率を0.83ポイント上回る10.06%と初めて10%を超える。

被保険者1人当たり保険料及び保険料率(平均・実質)の推移



(3) 保険料率の設定状況 (図6、表3)

- 令和3年予算において料率を引き上げた組合は115組合(構成比8.6%)で、料率を引き下げた組合は100組合(7.5%)となっている。
- 料率を引き上げた組合の引き上げ幅の平均は0.44ポイント、引き下げた組合の引き下げ幅の平均は0.34ポイントとなっている。

図6 保険料率設定状況別組合数及び構成割合

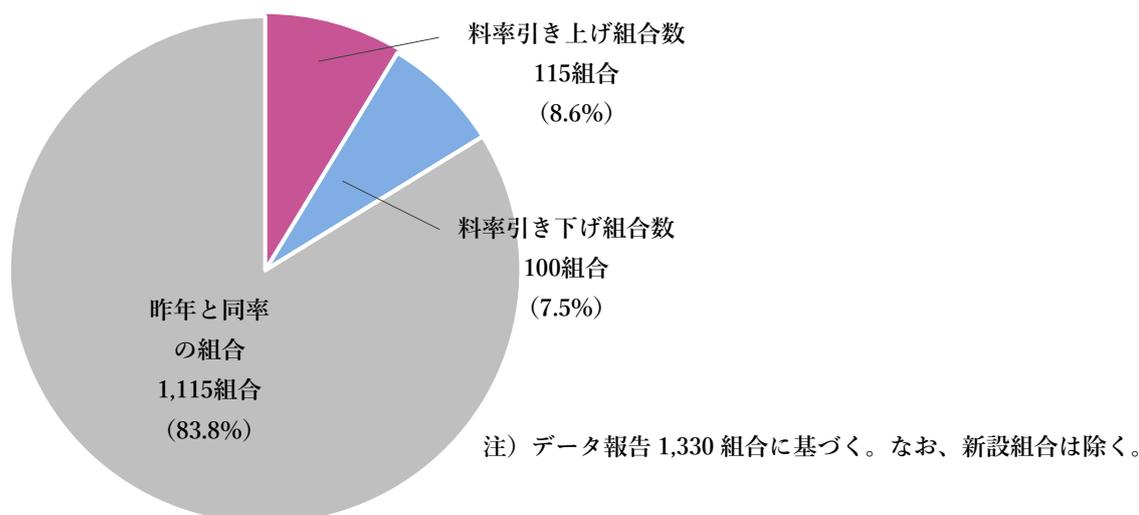


表3 料率引き上げ及び引き下げ組合の状況

	引き上げ 組合数	引き上げ幅 (平均)	引き下げ 組合数	引き下げ幅 (平均)
2年度(予算)	94	0.49p	115	0.31p
3年度(予算)	115	0.44p	100	0.34p

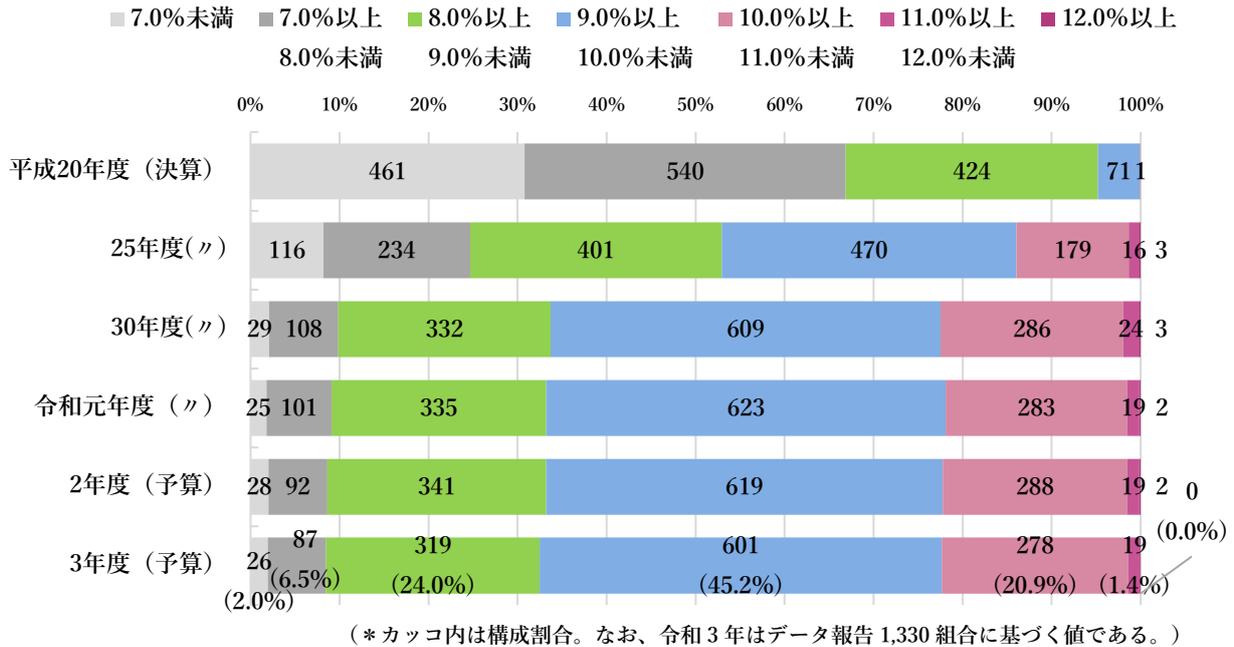
【参考】経常収支差引額と料率引上げ組合数の推移

		経常収支差引額	料率引上げ 組合数
決算	平成20年度	▲3,189	212
	25年度	▲1,154	565
	26年度	634	387
	27年度	1,279	313
	28年度	2,376	206
	29年度	1,351	204
	30年度	3,052	165
	令和元年度	2,501	109
予算	2年度	▲2,306	94
	3年度	▲5,098	115

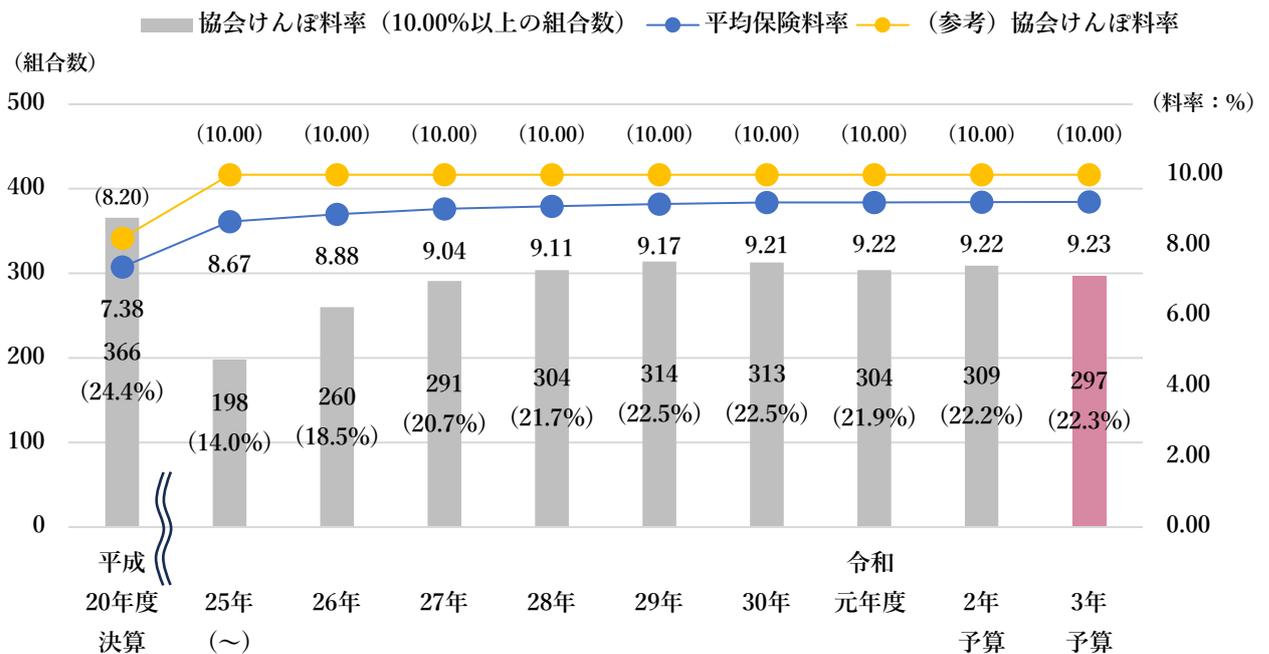
(4) 保険料率別にみた組合数及び構成割合 (図7)

- 令和3年度予算の平均保険料率別に組合数の分布をみると、最も多いのは①9.0%以上10.0%未満：601組合（構成比：45.2%）で、次いで、②8.0%以上9.0%未満：319組合（同24.0%）、③10.0%以上11.0%未満：278組合（同20.9%）となっている。

図7 保険料率別組合数の推移



【参考】協会けんぽ保険料率以上の組合数の推移



*カッコ内は構成割合。なお、令和3年はデータ報告1,330組合に基づく値である。

5. 経常支出（予算）の状況

(1) 法定給付費（図8、図9）

- 令和3年度予算の法定給付費総額は4兆2,012億円で、前年度に比べ655億円の減少（対前年度比▲1.5%）となっている。
- 加入者1人当たり法定給付費は14万6,117円で、前年度に比べ▲875円の減少（同▲0.6%）となっている（なお、被保険者1人当たり法定給付費は25万4,358円、前年度に比べ3,460円の減少（同▲1.3%）。別添「資料編」を参照のこと）。

図8 法定給付費総額の推移

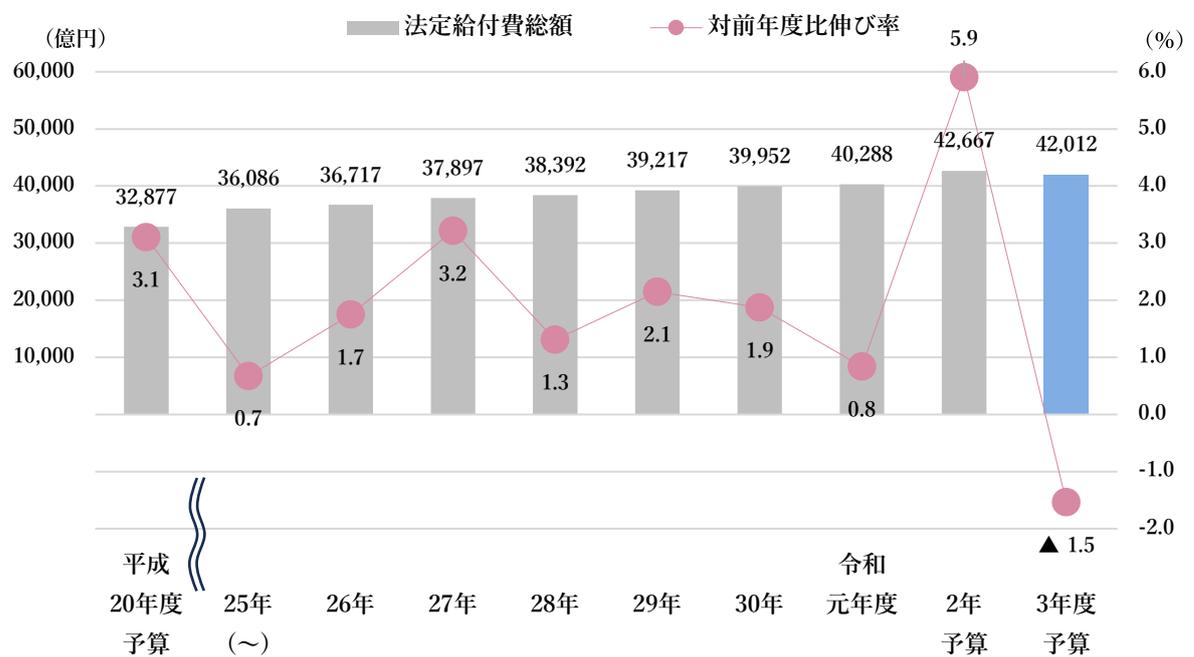
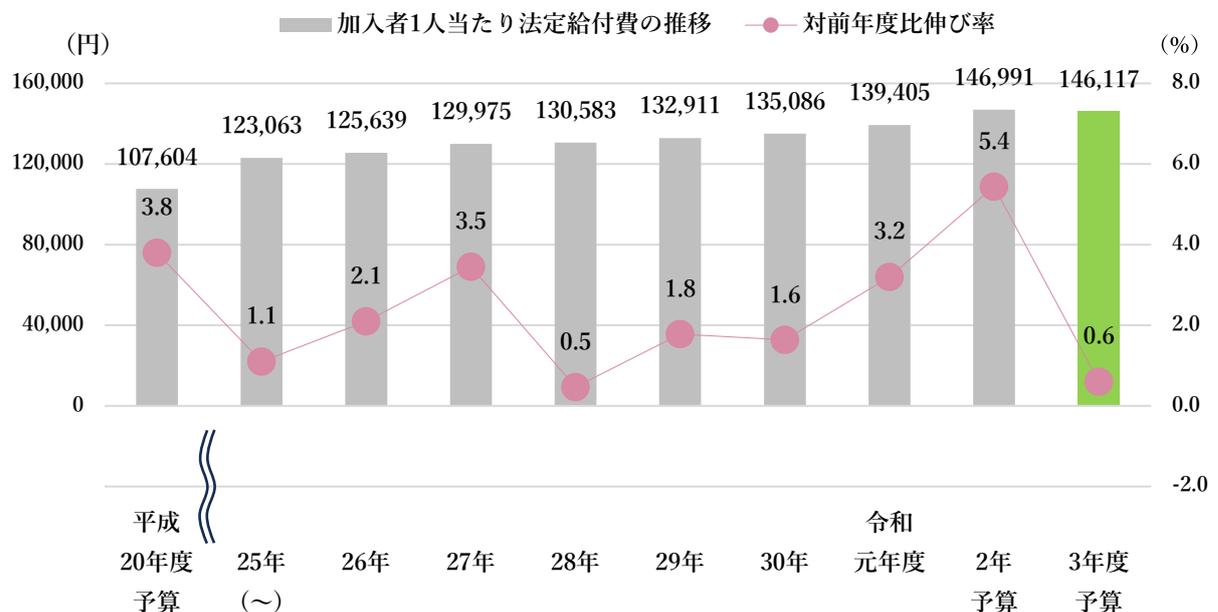


図9 加入者1人当たり法定給付費の推移



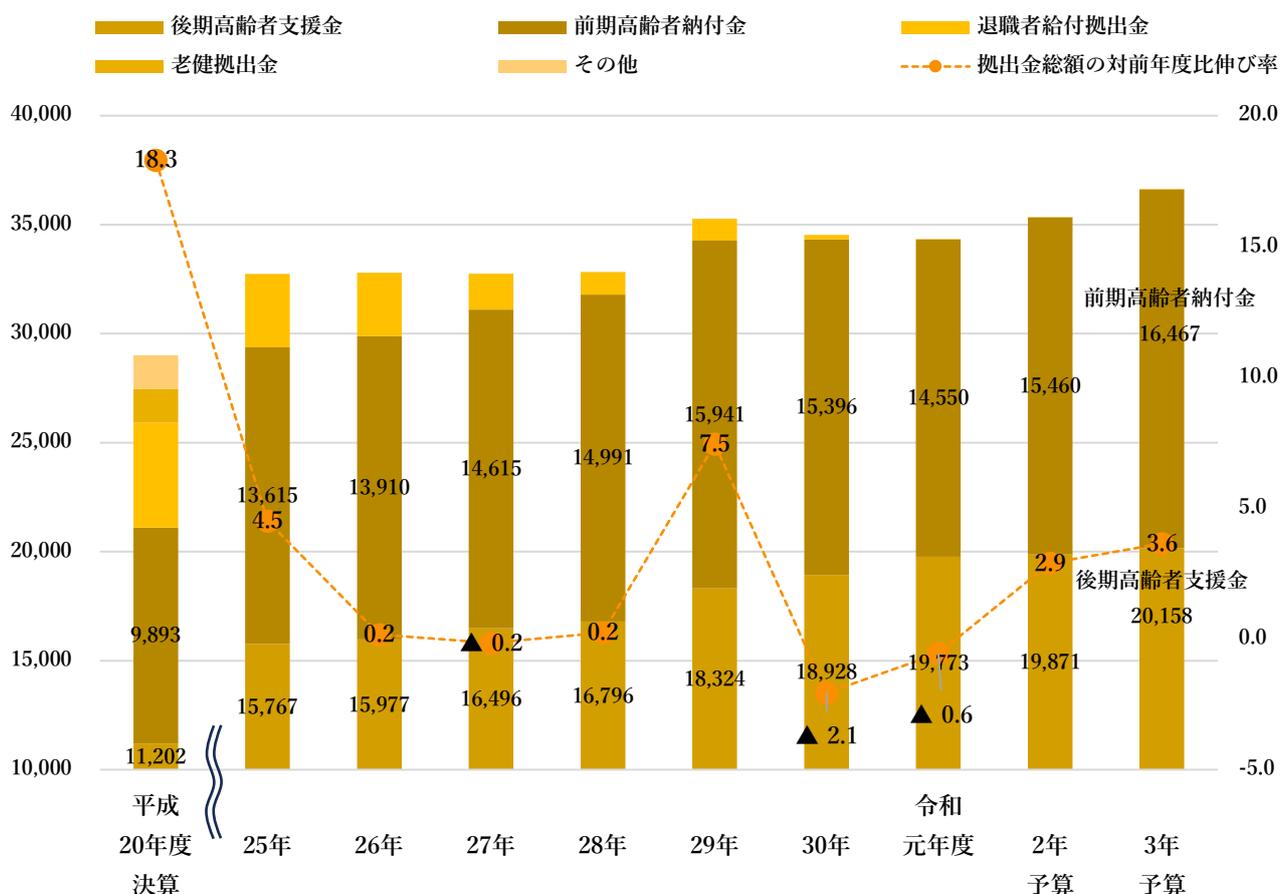
(2) 各種拠出金 (表 4、図 10)

- 令和 3 年度予算における拠出金総額は 3 兆 6,627 億円で、前年度に比べ 1,289 億円の増加 (対前年度比 3.6%) となっている。
- 内訳をみると、①後期高齢者支援金：2 兆 158 億円 (同 1.4%)、②前期高齢者納付金：1 兆 6,467 億円 (同 6.5%)、③退職者給付拠出金：1 億円 (同▲85.7%) となっている。

表 4 令和 3 年度 (予算) 拠出金額の状況

	令和 3 年度予算	伸び率	令和 2 年度予算
後期高齢者支援金	2 兆 158 億円	1.4%	1 兆 9,871 億円
前期高齢者納付金	1 兆 6,467 億円	6.5%	1 兆 5,460 億円
退職者給付拠出金	1 億円	▲85.7%	7 億円
その他 (日雇拠出金・病床転換支援金)	1 億円	87.3%	0 億円
拠出金総額	3 兆 6,627 億円	3.6%	3 兆 5,338 億円

図10 拠出金及び被保険者1人当たり拠出金負担額の推移

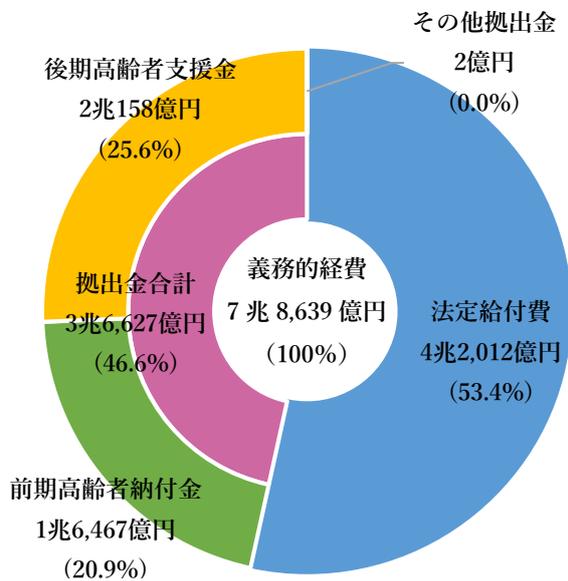


注) 平成 20 年度より後期高齢者医療制度及び前期高齢者財政調整制度が創設・開始。19 年度以前は老人保健制度及び退職者医療制度。

(3) 義務的経費に占める拠出金負担の構成割合 (図 11、図 12)

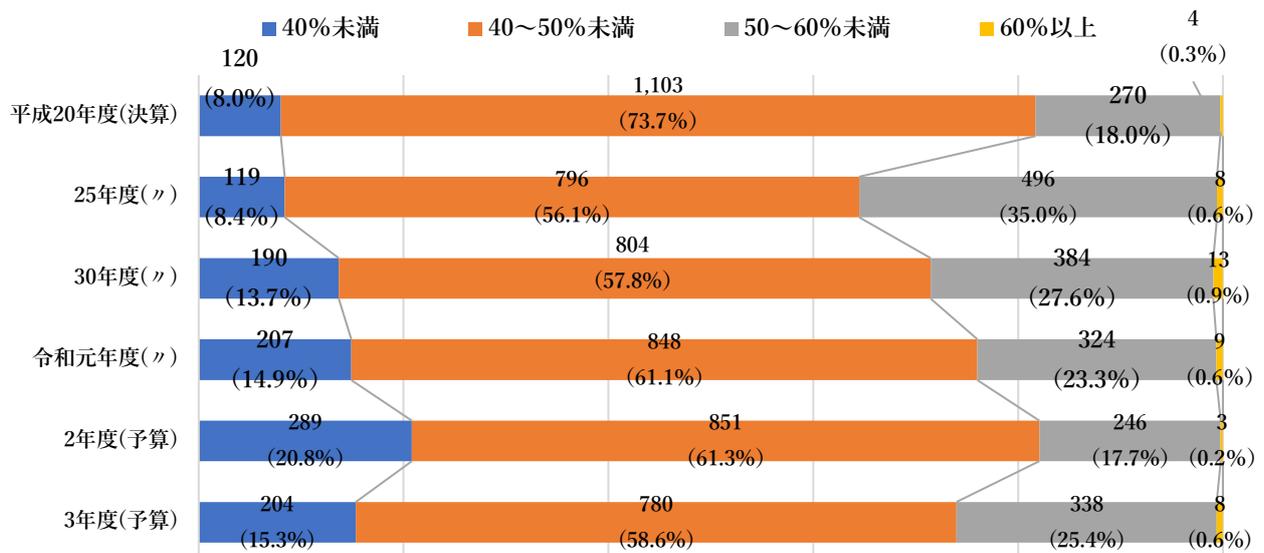
- 義務的経費 (法定給付費+拠出金計) に占める拠出金総額の割合は 46.6%で、前年度に比べ 1.3 ポイントの増加となっている
- 拠出金負担割合別に組合数の分布をみると、最も多いのは①「40～50%未満」: 780 組合 (構成比 58.6%) で、次いで、②「50%～60%未満」: 338 組合 (同 25.4%)、③「40%未満」: 204 組合 (同 15.3%)、④「60%以上」: 8 組合 (同 0.6%) となっている。

図11 義務的経費の構成金額及び割合
(法定給付費及び各種拠出金)



参考		義務的経費(100%) に占める割合	
		法定給付費	拠出金
決算	平成 20 年度	54.5%	45.5%
	25 年度	52.4%	47.6%
	30 年度	53.6%	46.4%
	令和元年度	54.0%	46.0%
予算	2 年度	54.7%	45.3%
	3 年度	53.4%	46.6%

図12 義務的経費に占める拠出金負担割合別組合数 (構成割合) の推移

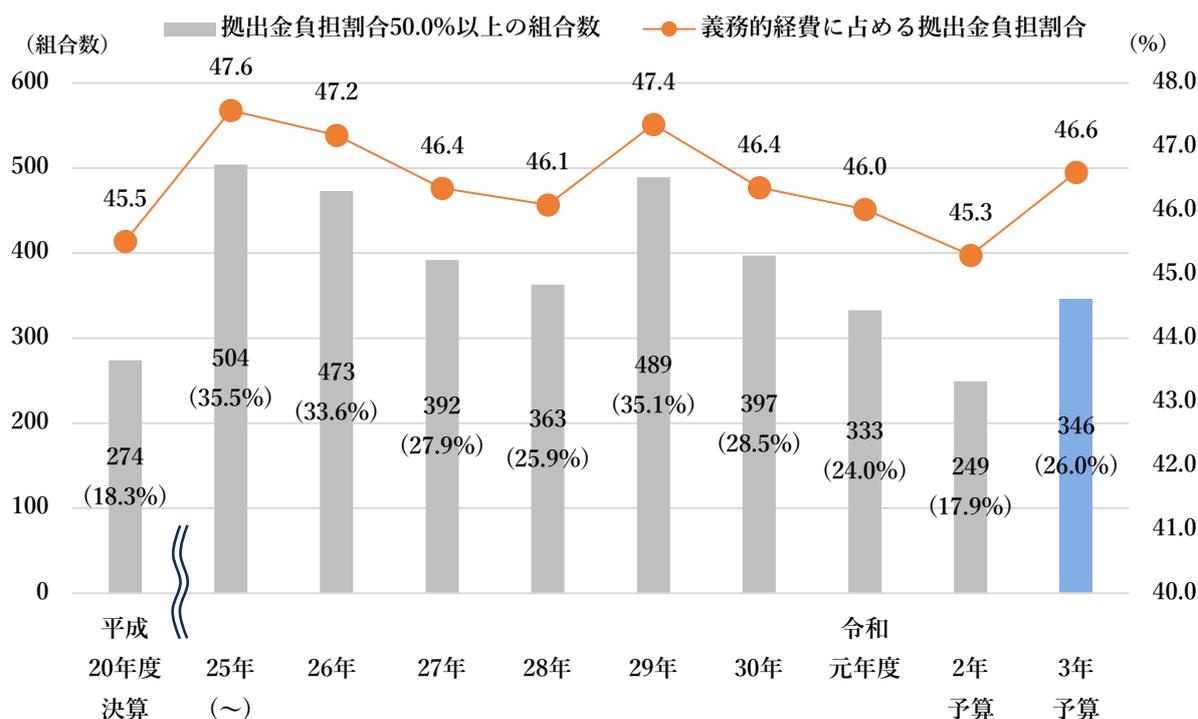


(※令和3年はデータ報告 1,330 組合に基づく値である。)

(4) 義務的経費に占める拠出金負担割合 50%以上の組合数 (図 13)

- 義務的経費に占める拠出金負担割合が 50%以上の組合は、前年度比 97 組合増の 346 組合となり、全組合に占める割合は 26.0%となっている

図13 義務的経費に占める拠出金負担割合50%以上の組合数

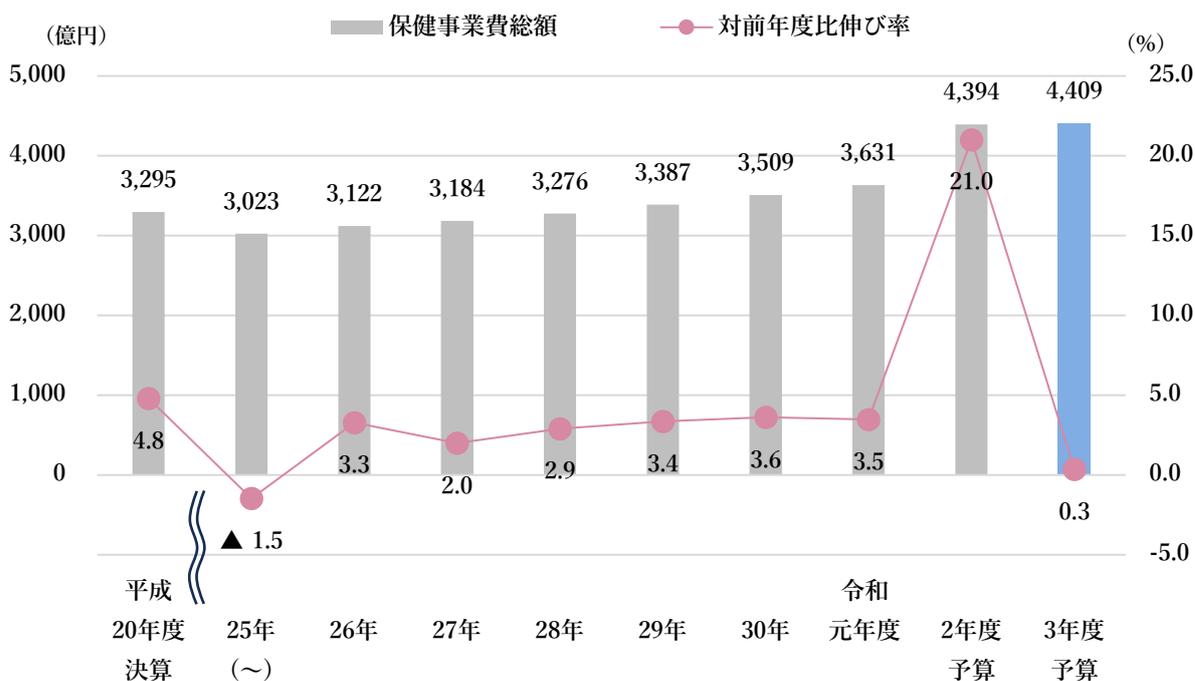


(※カッコ内は全組合に占める割合。令和3年はデータ報告 1,330 組合に基づく値である。)

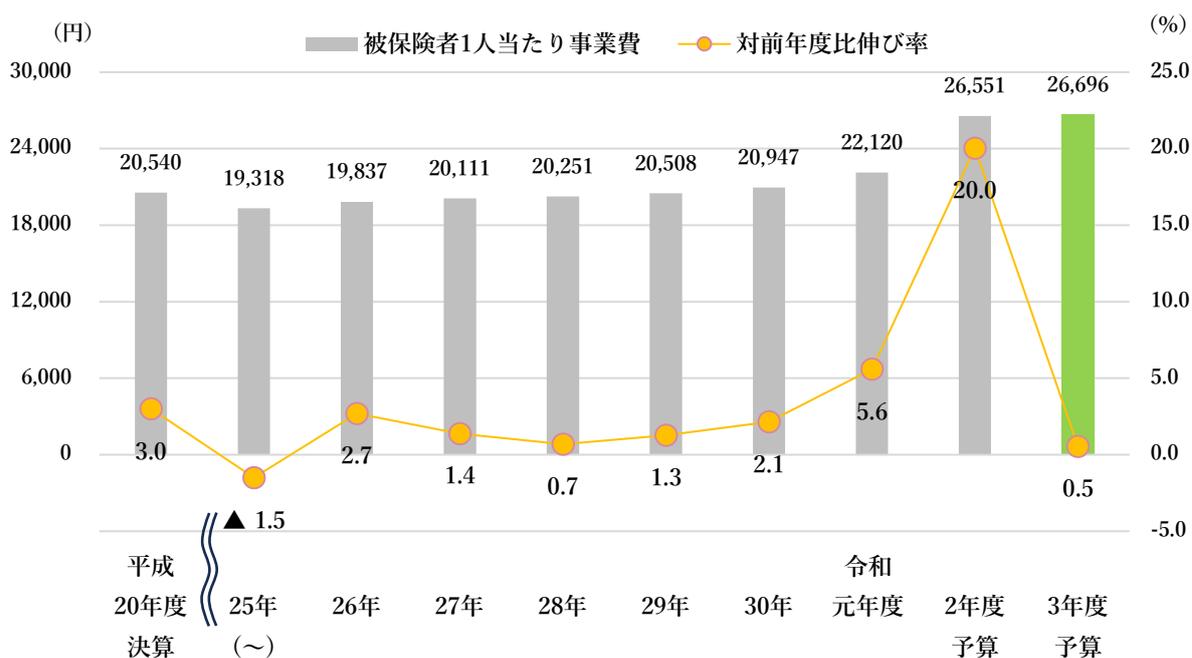
(5) 保健事業費 (図14)

- 令和3年度予算の保健事業費総額は、4,409億円で、前年度に比べ15億円の増加(対前年度比0.3%)となっている。また、被保険者1人当たり事業費は26,696円で、前年度に比べ145円の増加(同0.5%)となっている。

図14 保健事業費総額及び対前年度比伸び率の推移



【参考】被保険者1人当たり保健事業費及び対前年度比伸び率の推移

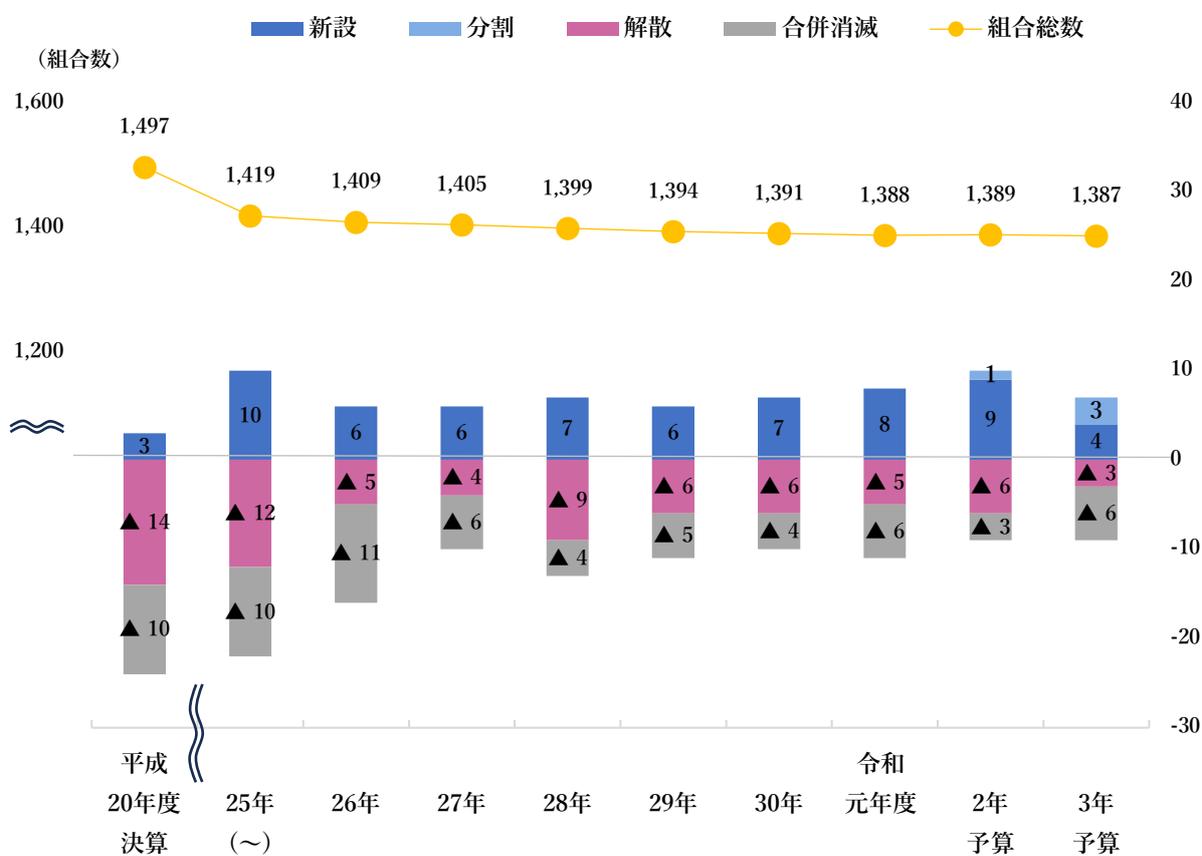


6. 適用の状況

(1) 組合数 (図15)

- 令和3年予算(同3年4月1日時点)における組合総数は1,387組合となっており、前年(4月1日時点)に比べ2組合減少した。内訳は、①新設：4組合、②分割：3組合、③解散：3組合、④合併消滅：6組合となっている。
- なお、解散3組合の平均保険料率は9.58%(最高：9.80%、最低：9.43%)であった。

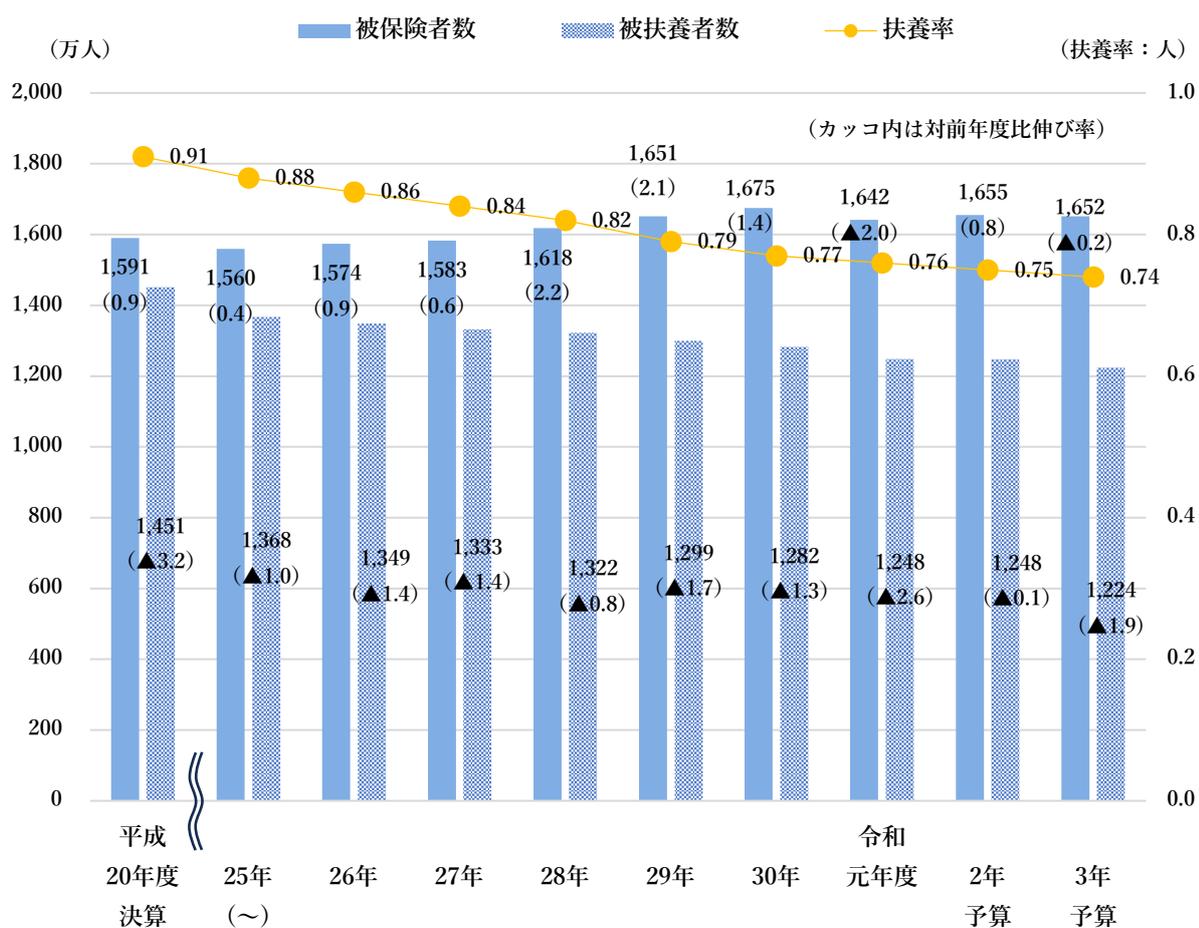
図15 組合総数及び新設・解散組合等の推移



(2) 被保険者数及び被扶養者数 (図16)

- 令和3年度予算の加入者総数は2,875万人で、うち、被保険者数は前年度に比べ3万人減(対前年度比▲0.2%)の1,652万人、被扶養者数は24万人減(同▲1.9%)の1,224万人、扶養率は0.74(同▲0.01ポイント)となっている。

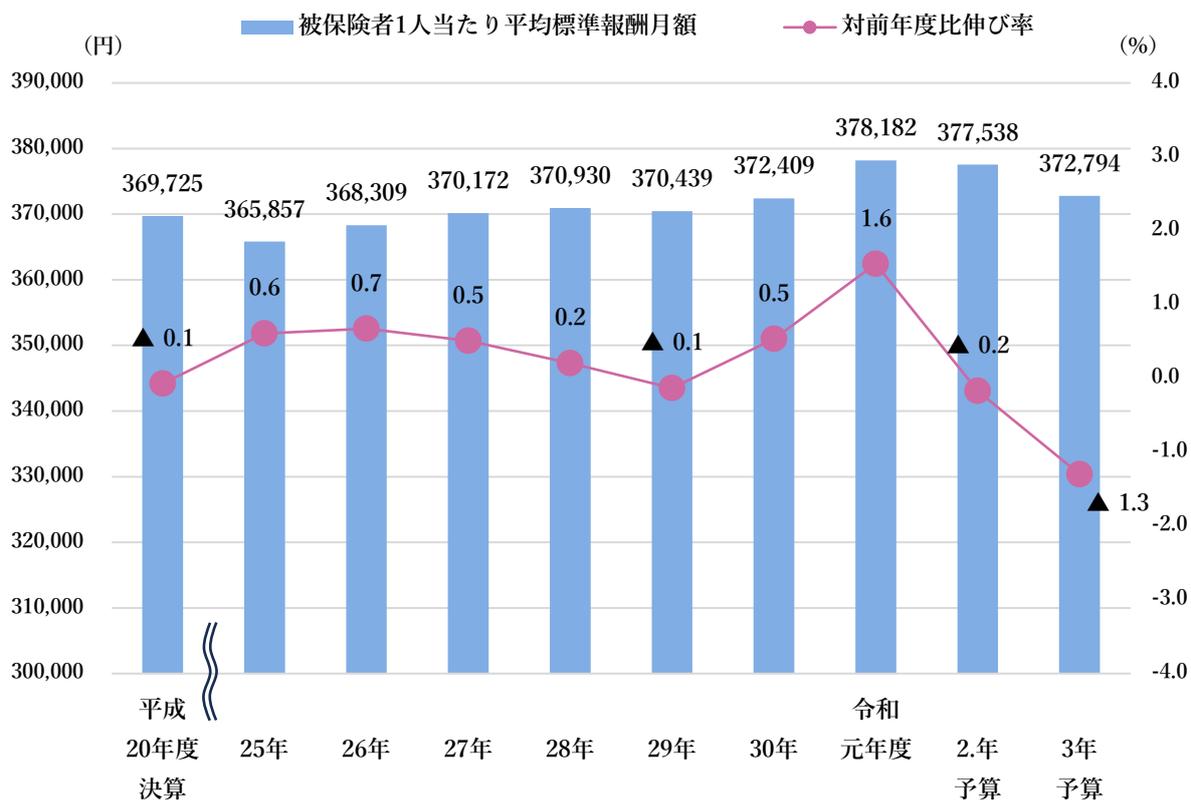
図16 被保険者及び被扶養者数の推移



(3) 被保険者1人当たり標準報酬月額(図17)

- 令和3年度予算の被保険者1人当たり標準報酬月額は37万2,794円で、前年度に比べ4,744円の減少(対前年度比▲1.3%)となっている。

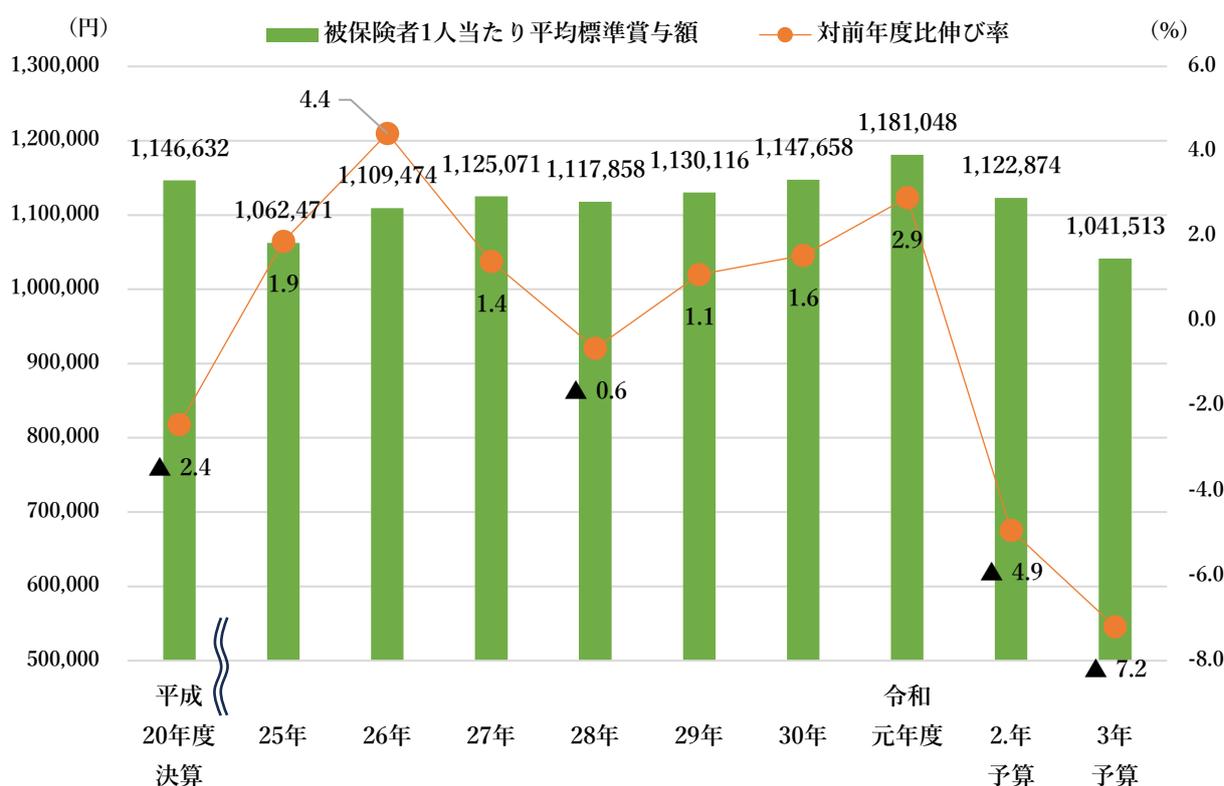
図17 被保険者1人当たり標準報酬月額推移



(4) 被保険者1人当たり標準賞与額 (図18)

- 令和3年度予算の被保険者1人当たり標準賞与額は104万1,513円で、前年度に比べ8万1,361円の減少(対前年度比▲7.2%)となっている。
- なお、月額と賞与額を合わせた、被保険者1人当たり標準報酬総額は551万5,041円で、前年度に比べ13万8,289円の減少(同▲2.4%)となっている。

図18 被保険者1人当たり標準賞与の推移

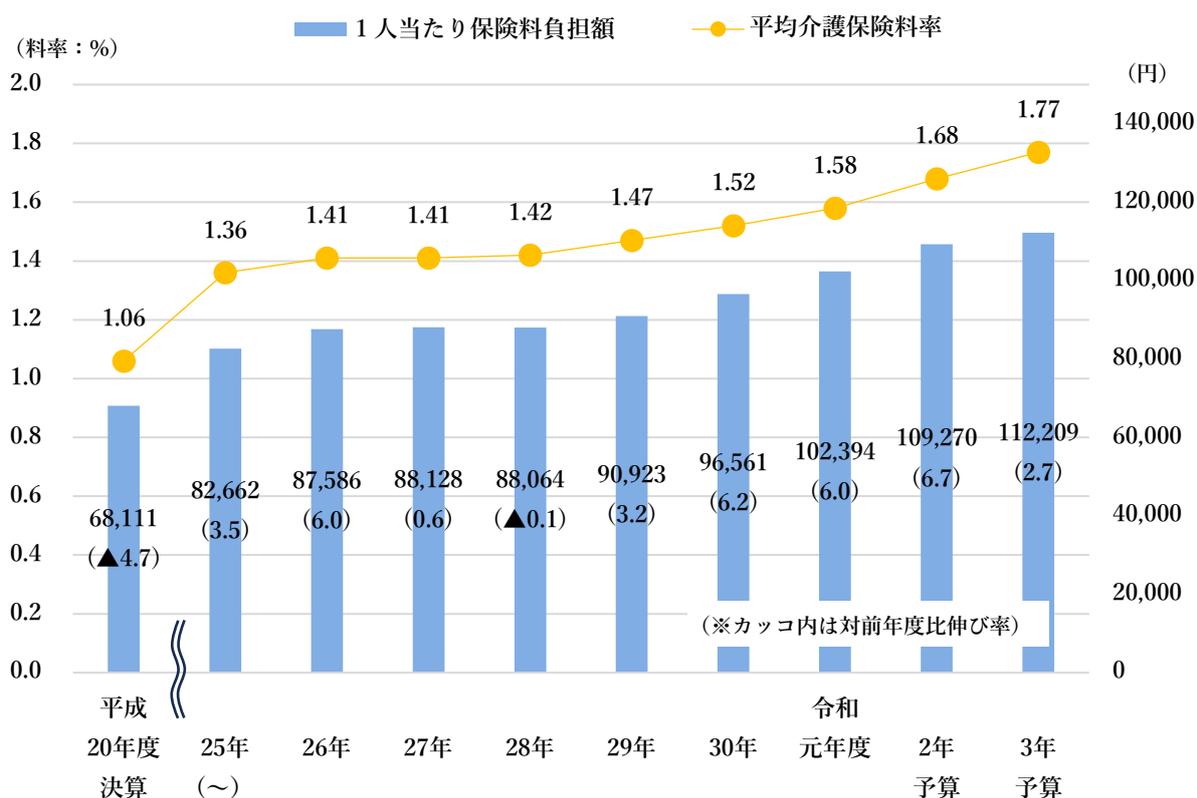


7. 介護保険（※データ報告のあった1,330組合に基づく数値）

(1) 平均介護保険料率及び1人当たり保険料負担額（図19）

- 平均介護保険料率は前年度に比べ0.09ポイント増の1.77%となり、1人当たり保険料負担額（年額）は11万2,209円で、前年度に比べ2,939円の増加（対前年度比2.7%）のとなっている。

図19 平均介護保険料率及び1人当たり保険料負担額の推移



注) 1人当たり保険料負担額は、介護保険第2号被保険者たる被保険者数及び特定被保険者数を合計した1人当たり額である。

(2) 介護保険料率別にみた組合数及び構成割合 (図 20、図 21)

- 介護保険料率別に組合数の分布をみると、最も多いのは①1.6%以上 1.8%未満：582 組合 (構成比 43.8%)、次いで、②1.8%以上 2.0%未満：578 組合 (同 43.5%) で、③1.4%以上 1.6%未満：74 組合 (同 5.6%) となっている。
- 料率を引き上げた組合は 565 組合 (構成比 42.5%) で、引き上げ幅の平均は 0.207 ポイント、一方、料率を引き下げた組合は 37 組合 (同 2.8%) で、引き下げ幅の平均は 0.170 ポイントとなっている。

図20 介護保険料率別組合数及び構成比

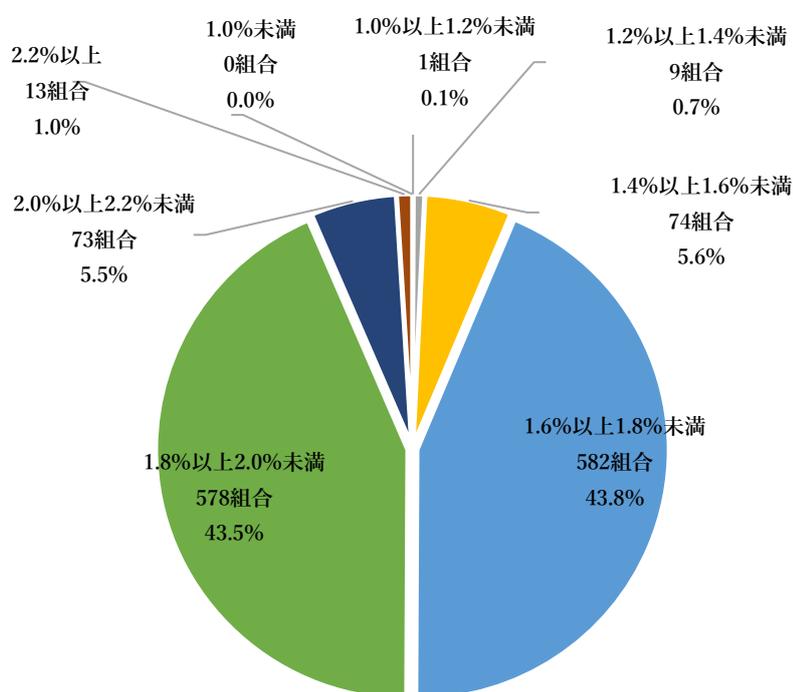
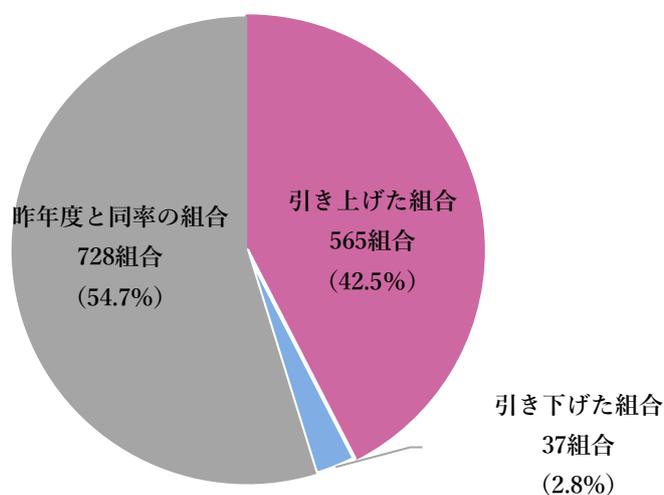
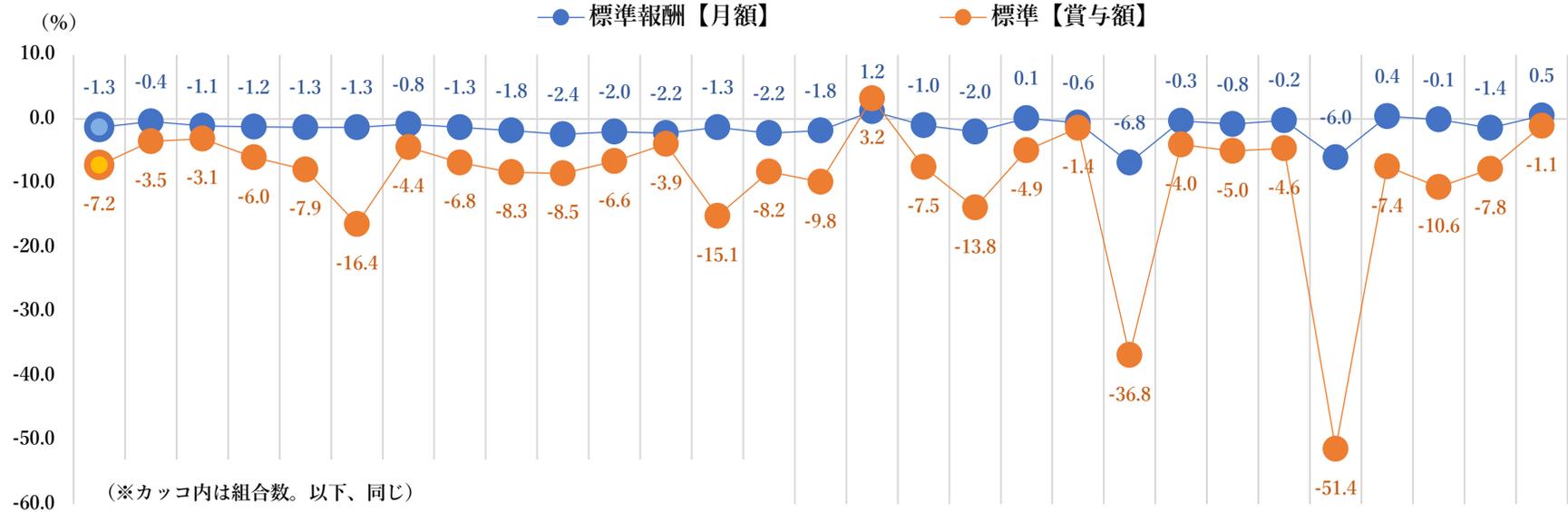


図21 保険料率設定状況別組合数及び構成割合



参考①

令和3年度【予算】業態別標準報酬月額・標準賞与額の対令和2年度予算比伸び率

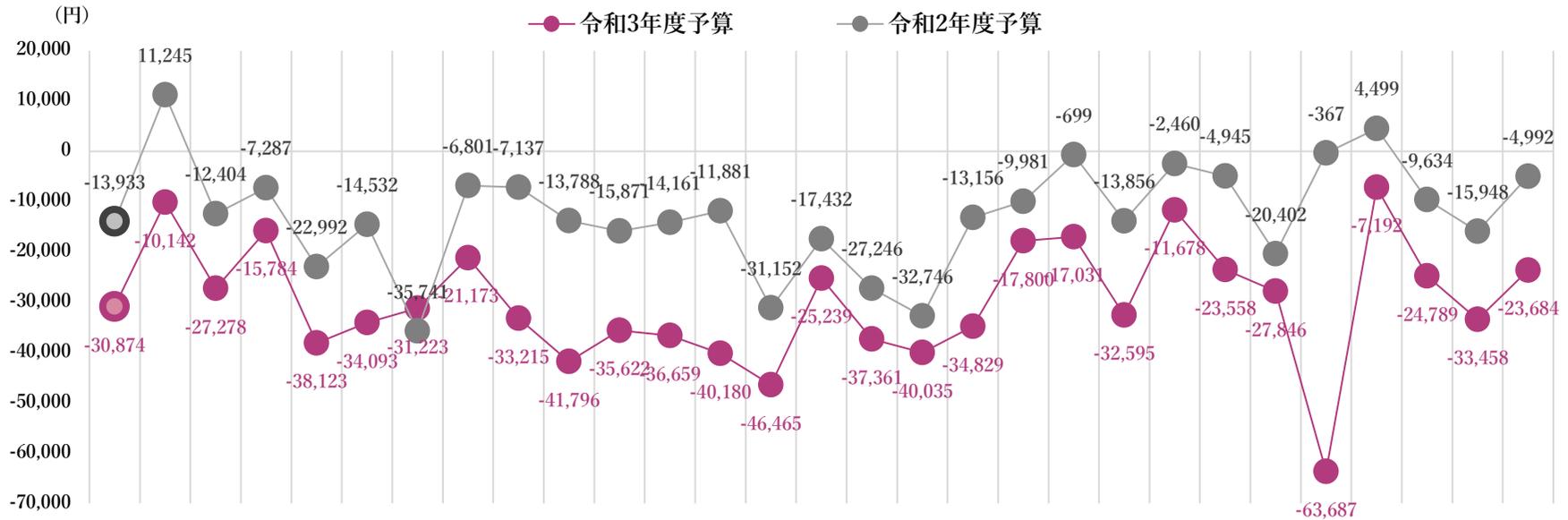


(※カッコ内は組合数。以下、同じ)

- 公務(2)
- その他のサービス業(37)
- 学術研究、専門・技術サービス業(17)
- 労働者派遣業(6)
- 生活関連サービス業、娯楽業(18)
- 複合サービス業(16)
- 教育・学習支援業(12)
- 医療、福祉(39)
- 宿泊業、飲食サービス業(12)
- 電気・ガス・熱供給・水道業(20)
- 情報通信業(73)
- 運輸業(76)
- 不動産業、物品賃貸業(8)
- 金融業、保険業(170)
- 飲食料品以外の小売業(90)
- 飲食料品小売業(18)
- 卸売業(75)
- その他の製造業(41)
- 機械器具製造業(261)
- 金属工業(45)
- 化学工業・同類似業(148)
- 印刷・同関連業(5)
- 紙製品製造業(7)
- 木製品・家具等製造業(6)
- 繊維製品製造業(29)
- 食料品・たばこ製造業(44)
- 建設業(53)
- 農林水産業(2)
- 業態計(組合計)

参考②

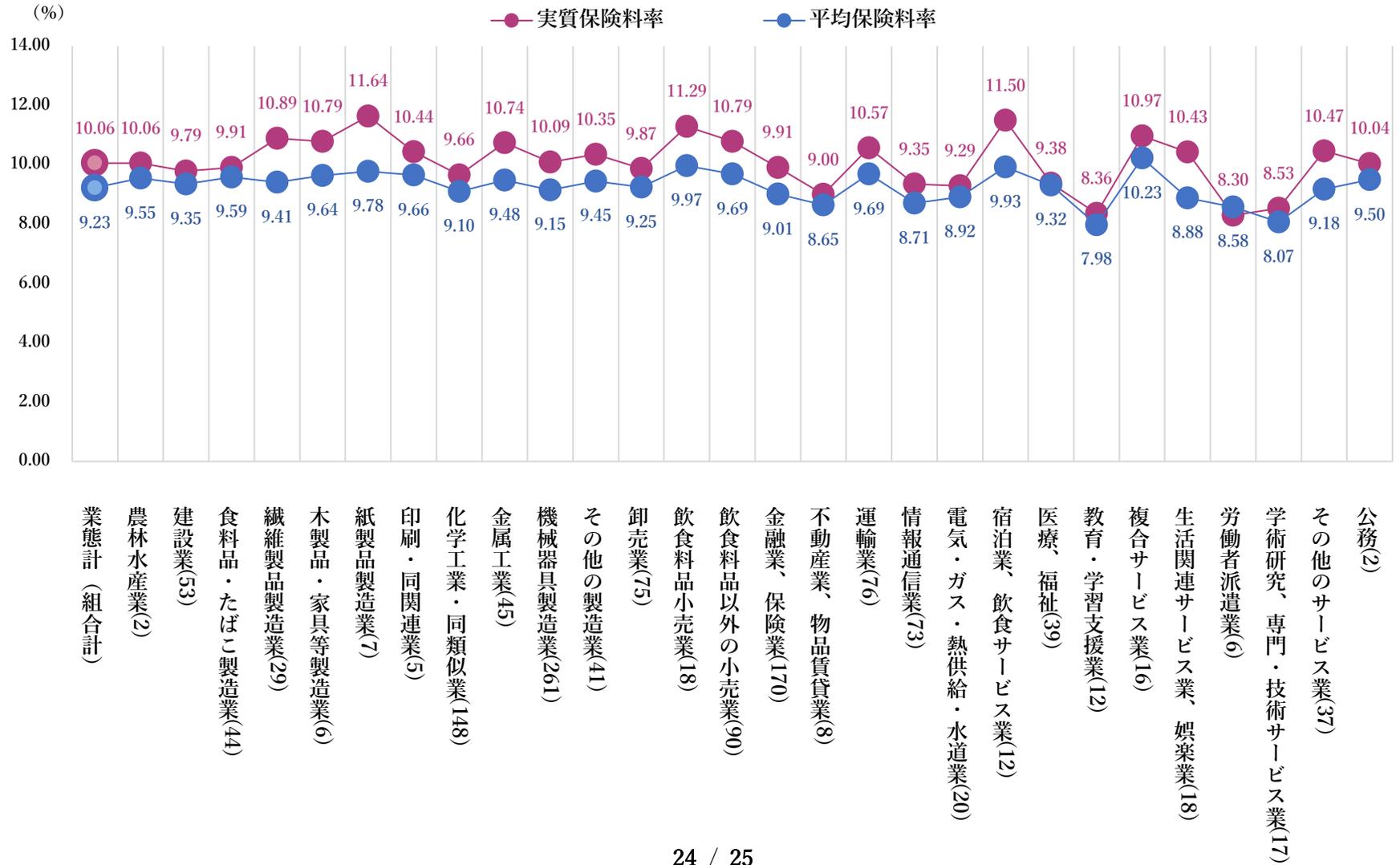
業態別 被保険者1人当たり経常収支差額 (単位:円)



- 公務(2)
- その他のサービス業(37)
- 学術研究、専門・技術サービス業(17)
- 労働者派遣業(6)
- 生活関連サービス業、娯楽業(18)
- 複合サービス業(16)
- 教育・学習支援業(12)
- 医療、福祉(39)
- 宿泊業、飲食サービス業(12)
- 電気・ガス・熱供給・水道業(20)
- 情報通信業(73)
- 運輸業(76)
- 不動産業、物品賃貸業(8)
- 金融業、保険業(170)
- 飲食料品以外の小売業(90)
- 飲食料品小売業(18)
- 卸売業(75)
- その他の製造業(41)
- 機械器具製造業(261)
- 金属工業(45)
- 化学工業・同類似業(148)
- 印刷・同関連業(5)
- 紙製品製造業(7)
- 木製品・家具等製造業(6)
- 繊維製品製造業(29)
- 食料品・たばこ製造業(44)
- 建設業(53)
- 農林水産業(2)
- 業態計(組合計)

参考③

業態別【平均】保険料率及び【実質】保険料率（単位：％）



参考④

被保険者1人当たり金額伸び率の推移
 (標準報酬月額・標準賞与額、法定給付費、拠出金等)
 【平成20年度(2008年度) = 100】

